

令和5年度 旭区運営方針(素案)

(区長： 東中 秀成)

「目標」「使命」及び「所属運営の基本的な考え方」	
目標	「安心して住み続けられるあたたかいまち 旭区」の実現
使命	「安心して子育てできるまち」「やさしさあふれるまち」「活力あるまち」「安全に暮らせるまち」の実現に向けて、「ニア・イズ・ベター」に基づく施策・事業を展開するとともに、ムダを徹底的に排除した効率的・効果的な行政運営に取り組む。
令和5年度所属運営の基本的な考え方	「安心して住み続けられるあたたかいまち 旭区」の実現に向けて、次の4点に重点的に取り組む。 ・子育て・教育支援等の一層の充実 ・区民一人ひとりの生活に寄り添った福祉・健康施策の推進 ・地域コミュニティの活性化とまちの魅力の向上 ・地域防災力・地域防犯力の強化

重点的に取り組む経営課題						
経営課題1 子育て・教育支援等の一層の充実						
	3決算額	23百万円	4予算額	33百万円	5予算額	34百万円
課題認識	・すべての子育て家庭が安心と喜びを実感しながら、子どもを生み、育てられるよう子育て支援を充実させる必要がある。 ・学校・家庭・地域が連携して、子どもが健やかに成長するために、学力・体力向上等の支援や、ICTを活用した学習が進む中、子どもたちがICTに親しみ、活用していくための学習支援が重要である。 ・経済的な要因等による生活環境の問題により、学習環境や生活習慣が十分でない中・高生が、自らの選択によって進学等ができるよう、社会的自立に向けた支援が必要である。					
主な戦略	【1-1 子育て支援の充実】 ・「あさひ子育て安心ネットワーク（あさひキッズネット）」をベースとした「あさひ子育て包括支援システム」の構築など地域全体で子育てを支える体制・仕組みづくりの推進 【1-2 子どもへの教育支援等】 ・学校・家庭・地域が連携した子どもの学力・体力向上等の支援やICTを活用した学習の支援 ・安心できる環境（居場所）において、相談支援および学習支援・生活自立支援の実施					
アウトカム指標 (経営課題の進捗度合を示した指標)	子育てに関する相談やサポートに満足していると答えた割合（乳幼児健診時の親へのアンケート） 令和9年度末までに85%以上					
	区役所からの連携や支援を得られていると答えた学校 令和9年度末までに小学校全10校、中学校全4校					
アウトカム指標の達成状況 (定量評価)	5年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成				前年度実績	

経営課題2 区民一人ひとりの生活に寄り添った福祉・健康施策の推進

		3決算額	9百万円	4予算額	10百万円	5予算額	10百万円
課題認識	健康寿命を延ばし、誰もが住み慣れた地域で自分らしくいきいきと心豊かに暮らすことができる環境を整備する必要がある。						
主な戦略	【2-1 人生百年時代の健康づくり】 - 生活習慣病や認知症の予防など医師会等と連携した健康維持に関する意識啓発 - コロナ禍で区民の理解を得た上での地域での自主的な健康づくり活動の支援 【2-2 誰もが暮らしやすいまちづくり】 - 福祉関係機関やNPO法人、ボランティア団体等とのネットワークの強化 - 地域住民の理解や意識の向上の取組と見守りや支援体制の整備						
アウトカム指標 (経営課題の進捗度 合を示した指標)	健康意識の高まりを感じると答えた割合（区民アンケート） 令和9年度末までに85%以上						
	障がいのある方やその家族の方がさまざまなことについて、相談やサポートを受けられるようになっていと感じると答えた割合（障がい者福祉サービス利用者へのアンケート） 令和9年度末までに70%以上						
	高齢者やその家族がさまざまなことについて、相談やサポートを受けられるようになっていと感じると答えた割合（区民アンケート） 令和9年度末までに75%以上						
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	5年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成					前年度実績	

経営課題3 地域コミュニティの活性化とまちの魅力の向上

		3決算額	47百万円	4予算額	53百万円	5予算額	53百万円
課題認識	- 地域活動協議会をはじめ、区民の自主的なコミュニティ活動を支援する必要がある。 - 区内外の多くの方に、旭区の魅力を知っていただけるよう、地域資源を活用したイベントを実施するなど、広く発信し続ける必要がある。						
主な戦略	【3-1 地域コミュニティの活性化促進】 - 地域団体やNPO、企業等が幅広く参画し、自律的に地域課題の解決に取り組む地域活動協議会の運営を支援 【3-2 地域資源を活用したまちの魅力づくり】 - 区の魅力を高め、知ってもらうための地域資源を活用した取組の展開						
アウトカム 指標 (経営課題の進捗度 合を示した指標)	地域活動協議会の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思うと答えた割合（地活協の構成団体へのアンケート） 令和9年度末までに88%以上						
	地域の賑わいや活性化が進んだと思うと答えた割合（区民アンケート） 令和9年度末までに75%以上						
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	5年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成					前年度実績	

経営課題4 地域防災力・地域防犯力の強化

		3決算額	9百万円	4予算額	11百万円	5予算額	14百万円
課題認識	・地震や台風、火災、河川氾濫等による災害の発生や、被害の拡大を最小限に食い止めることができる、旭区のもつ強みである「地域コミュニティのつながりの強さ」を活かし、「自助・共助」の意識向上と自主防災組織の更なる育成が必要である。 ・公助の拠点である旭区災害対策本部が災害時にいち早く機能するために区職員の防災体制の強化と直近参集者職員との連携が必要である。 ・旭区医師会、旭区歯科医師会、旭区薬剤師会、旭区協力病院、福祉避難所と、より連携を図っていく必要がある。 ・水害時避難ビルの指定や災害時の協力協定などについて民間事業者と、より連携を図っていく必要がある。 ・区民の自転車マナーの向上や特殊詐欺や自転車盗をはじめとする街頭における犯罪の減少に向けた、地域、警察、その他関係団体と連携した啓発活動に引き続き取り組む必要がある。 ・地域、警察、その他関係団体と協働した防犯・交通安全対策に引き続き取り組む必要がある。						
主な戦略	【4-1 地域コミュニティの強さを活かした自助・共助によるまちづくり】 ・防災意識の啓発や防災教育の推進、防災物資の計画的配備の実施 ・地域住民、特に若い世代が地域防災訓練などに参画するための仕掛けづくり ・災害時の医療体制に関する旭区医師会や医療機関、福祉機関などとの一層の連携 ・大規模災害時の区災害対策本部設置、機能向上のための直近参集職員との一層の連携 ・水害時避難ビルの指定や災害時の協力協定などに関する民間事業者との一層の連携 【4-2 地域防犯力の強化】 ・区民の自転車マナー向上や自転車盗、特殊詐欺をはじめとする街頭における犯罪の減少に向けた取組の実施						
アウトカム指標 (経営課題の進捗度合を示した指標)	区内各地域の地区防災計画に基づき、自主防災組織等地域主体による地域実情に即した訓練など防災活動を実施した地域 令和9年度末までに10地域						
	区内の重点犯罪（自転車盗を含む）発生件数 令和9年度末までに360件以下						
	区内の自転車交通事故発生件数 令和9年度末までに72件以下						
アウトカム指標の達成状況 (定量評価)	5年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成					前年度実績	

自己評価 (運営方針全体の定性評価)	
今後の方針	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【子育て・教育支援等の一層の充実】



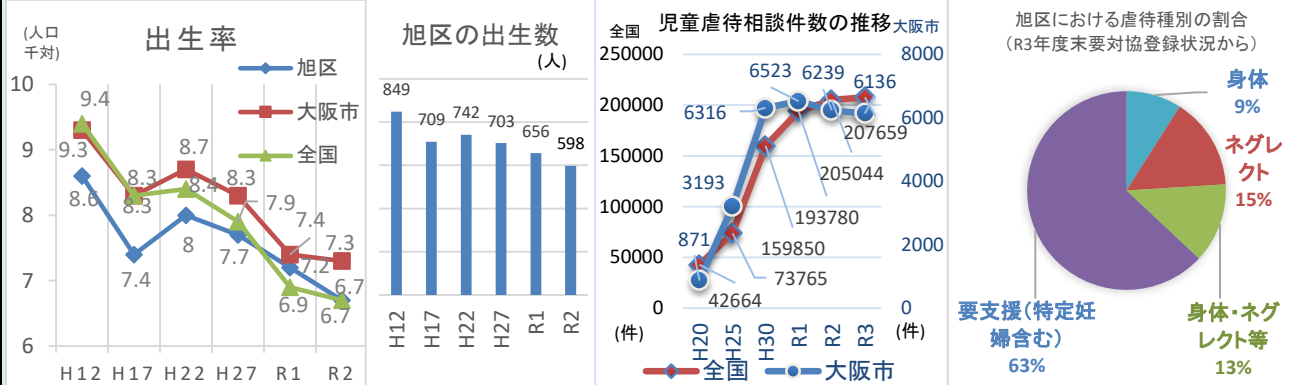
めざすべき将来像

「すべての子育て家庭が安心と喜びを実感しながら、子どもを生み、育てられるようなあたたかいまち」をめざして、子育て支援を充実させる。家庭や地域、学校とともに、子どもへの教育支援等の取組を進める。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【子育て支援について】

- 旭区の令和2年度国勢調査での出生率は人口千対6.7、大阪市24区の16番目となっており、経年では減少傾向にある。出生数もR2年度は600人を下回った。
- 児童虐待事例は年々増加している。
- 旭区の児童虐待の特徴として、ネグレクトと要支援で91%を占めている。
- 身体的な虐待事例もほとんどが単発、衝動的な軽微なものとなっている。



【子どもへの教育支援等について】

「全国学力・学習状況調査」や「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によると、大阪市の子どもの学力・体力ともに全国平均を下回っている。

令和4年度全国学力・学習状況調査

合計 得点	小学6年生			中学3年生		
	国語	算数	計	国語	数学	計
全国	65.6	63.2	128.8	69.0	51.4	120.4
大阪市	64	62	126	66	50	116

令和3年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査

合計 得点	小学5年生			中学2年生		
	男子	女子	計	男子	女子	計
全国	52.52	54.64	107.16	41.18	48.56	89.74
大阪市	50.79	52.81	103.60	40.71	48.06	88.77

・平成23年度、国は国庫補助事業として「社会的な居場所づくり支援事業」を創設し、「貧困の連鎖を防止するために生活保護世帯等のこどもの学習支援を行うなど、生活保護受給者の社会的自立を支援する取組を図る」とし、当区では平成26年度から被保護世帯を中心とした経済的課題を有する世帯の中学校在籍児童に対して、貧困の連鎖を断ち切る根本である青少年期の学力向上、生活力アップを目的として「あさひ学び舎事業」を実施。

・平成27年度、生活困窮者自立支援法施行にともない、生活困窮世帯にも対象を拡大。

・以降、当事業利用者の高等学校等への進学率は100%となったものの、その後高等学校等を退学している生徒がいることが判明し、平成30年度より当事業の利用者を対象に高校中退防止のためのフォローアップ事業を追加。

・平成31(令和元)年度には、職業人の交流や職業体験等を通して勤労観や職業観を養い、自立心や自尊心、自己肯定感を育ませ、自らの将来を生き抜く力を醸成させる目的として「中・高生自立育み事業」を実施。

・令和4年度から、学習支援・生活自立支援・居場所支援を個々の実情に合わせ利用できる「あさひ育み学び舎事業」として実施。

戦略 1-1

【子育て支援の充実】

計画	自己評価		
戦略（中期的な取組の方向性）	アウトカム指標の達成状況（定量評価） 5年度実績	達成 状況	前年度 実績
・子育ての不安感・負担感を軽減するため、必要な支援・相談体制をつくり、参加や交流を促す。 ・地域担当保健師を軸とした妊娠期から乳幼児期までの総合的な育児・子育て支援体制を構築し、保健師を通じて区役所と親が信頼できる関係性を持ち、子育てに関する様々な相談に対応して社会的資源に繋げていくなどの家庭支援を推進する。 ・子育て支援機関での「あさひ子育て安心ネットワーク（あさひキッズネット）」を充実させ、地域全体で子育てを支える仕組みづくりを強化することにより、「あさひ子育て包括支援システム」を構築する。			
アウトカム指標 （経営課題の進捗度を示した指標）	課題		
子育てに関する相談やサポートに満足していると答えた割合（乳幼児健診時の親へのアンケート） 令和9年度末までに85%以上	今後の対応方向		

具体的取組 1-1-1

【「重大虐待ゼロ」をめざす取組】

計画	3決算額	8,940千 円	4 予算額	9,388千 円	5 予算額	9,389千 円
当年度の実績	自己評価					
当年度の取組内容	当年度の取組実績					
・子どもの虐待リスクの解消及び個別案件に対応するために要保護児童対策地域協議会実務者会議を月例開催する。 ・重大な児童虐待ゼロに向け、アウトリーチを基本としたあさひ子育て見守り事業を実施する。 ・「あさひ子育て包括支援システム」を確立するために次の取組を継続発展させて行く。 ①区内子育て支援機関による「あさひ子育て安心ネットワーク（あさひキッズネット）会議」を年3回開催する。 ②Web上での日常的な団体間のネットワークを強化するICTを活用した「キッズネットⅡステージ」（キッズネットセカンドステージ）を推進する。 ③情報共有やアプローチ、コミュニケーションのツールとなるキッズカードを母子手帳とともに配布し、利用を促進する。 ④大阪旭こども病院、旭区社会福祉協議会との間で締結した「子育て地域包括連携協定」に基づく取り組みを進めていく。	課題					
前年度までの実績	改善策					
・要保護児童対策地域協議会実務者会議（2年度12回、3年度12回） ・要保護児童対策地域協議会代表者会議（2年度1回、3年度1回） ・あさひキッズネット会議（2年度2回、3年度2回） ・あさひキッズネットICTページ開設（3年度末現在、61団体参加）						

具体的取組 1-1-2

【保健・育児に関する家庭支援の推進】

計画	3決算額	3,878千 円	4 予算額	4,461千 円	5 予算額	4,857千 円
当年度の実績	自己評価					
当年度の取組内容	当年度の取組実績					
・地区担当保健師を軸にした妊娠期から家庭支援を推進し、ポピュレーションアプローチとしての妊婦健診、新生児訪問、乳幼児健診等を通じ、乳幼児とその保護者の心身の健康の保持等について相談支援機能を強化する。（大阪市版ネウボラ） ・発達障がい等の早期の気づきによる早期支援にかかる事業の強化 乳幼児健診、赤ちゃん広場、発達相談等の他、乳幼児が集まる場での相談、電話や来所での常設健康相談等、あらゆる機会に臨床心理士が保健師と連携し、さらに「子育て包括連携協定」に基づいて大阪旭こども病院との連携を強化するなど発達障がい等の相談支援を行う。 ・あさひプレパパママレッスン（男性の育児参加の促進等）を休日に開催する。 ・授乳をはじめ、妊娠、分娩の不安や悩み、家族計画等に関する助産師による相談機会として、授乳ケア・育児相談事業を実施する。 ・生後1歳になるまでの育児不安がある家庭に対して、産後ケアや助産師による専門的家庭訪問を実施する。	課題					
前年度までの実績	改善策					
・常設健康相談・赤ちゃん広場に來られた件数 2年度 574件（常設健康相談：529件、赤ちゃん広場：45件） 3年度 576件（常設健康相談：576件、赤ちゃん広場コロナで中止） ・プレパパママレッスン（土曜開催）2年度2回（10組）、3年度1回（14組） ・ハローベビー教室 2年度6回42人、3年度10回77人 ・「子育て地域包括連携協定」に基づく発達症に関する連携（3年2件）						

具体的取組 1-1-3

【子育て支援・相談機能の充実】

		3決算額	469千 円	4予算額	3,397千 円	5予算額	3,397千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
・子育て中のお母さんの負担軽減やストレス解消などの各種講座を開催する。 ①ベビープログラム②ノーバディーズパーフェクトプログラム③お母さんのほっとタイム ・家庭児童相談員による発達障がいに関する相談支援事業や発達障がいに関して保護者の理解を深めるためのワークショップ「ペアレントトレーニング」を実施する。 ・保育士等による子育て相談支援機能を充実する。 ①地域サロンや乳幼児健診、窓口での子育て相談②子育て相談メール③子育て応援LINE ・区役所の支援事業等、保育、幼稚園、こども子育てプラザ、つどいの広場などの子育て機関の情報及び子育て支援や事業、イベント等についての広報を広報紙・子育て応援LINE・季刊子育て情報誌を活用した広報活動により、育児の孤立化を防ぐ。 ・子どもを育てる環境も準備もないまま出産するなど、多くの支援を要する若年家庭の子育ての現状や課題に対し、中学生の頃から命の大切さと子どもを産み育てることの重大さを伝えるために子育てに関する啓発を各中学校において実施する。 ・こどもの居場所づくりを進めるために「旭区こども食堂ネットワーク会議」を通じて、各地区で開催されているこども食堂の運営主体に対して、資料提供・ファンド等の情報共有や教材配付、ボランティアスタッフの派遣などの支援を行う中でネットワークを強化する。							
前年度までの実績							
・ベビープログラム(1回4日連続講座 2年度1回 3年度3回 平均1回あたり9人) ・ノーバディーズ・パーフェクト・プログラム(2年度3年度コロナで未実施) ・お母さんのほっとタイム(2年度6回 3年度5回) ・発達障がいに関する支援の取組 - ペアレントトレーニング(2年度1回(7名)3年度(5名)) - さくらんぼグループ(2~3歳児)(2年度12回(6名)、3年度11回(7名)) - ブレさくらんぼグループ(1~2歳児)(2年度7回(8名)、3年度8回(9名)) ・子育てに関する情報発信 - 幼稚園・保育所(園)情報フェア(2~3年度Web開催) - 子育て情報誌の発行(2~3年度4回)／子育てわいわい広場(コロナで3年間未実施)／中学生に対する命や子育てに関する教育・命の教育プログラム「リアルケアベビー体験学習」事業(3年度中学全4校) ・子どもの居場所づくり(こども食堂)に関する支援の取組 - こども食堂ネットワーク会議の開催(2年度4回、3年度6回) ・里親シンポジウムにてパネル展示(2年度は里親シンポジウムが中止となったため総合文化祭で展示3年度は中止) ・教員採用にかかる加点制度ボランティア(2年度2人、3年度2人)							
		課題					
		改善策					

戦略1-2

【子どもへの教育支援等】

計画	自己評価		
戦略（中期的な取組の方向性）	アウトカム指標の達成状況（定量評価） 5年度実績	達成 状況	前年度 実績
・小学生及び中学生を対象として、基礎学力向上等の事業を実施する。 ・区内の大学と連携してICTを活用した学習支援を実施する。 ・安心できる環境（居場所）において知識や教養、生活力を身につけ、自らの選択によって進学等ができるよう、個々の実情に合わせた支援計画を策定し、相談支援および学習支援・生活自立支援を行う。 ・支援が途切れることのないように、参加者の動向を把握する。			
アウトカム指標 （経営課題の進捗割合を示した指標）	課題		
区役所からの連携や支援を得られていると答えた学校 令和9年度末までに小学校全10校、中学校全4校	今後の対応方向		

具体的取組1-2-1

【小学生の学力・体力・運動能力等向上支援】

3決算額	2,046千 円	4予算額	6,837千 円	5予算額	5,060千 円
計画	自己評価				
当年度の取組内容	当年度の取組実績				
・学力アップアシスト事業 放課後の空き教室を活用して、指導員による学習習慣の定着、つまづきの解消および学力向上をめざす。 ・児童の運動能力等向上サポート事業 走り方、跳び方、投げ方等や運動を楽しむための専門的な技術を持つインストラクターによる授業を実施し、児童の体力および運動能力及び教員の指導力向上をめざす。 ・プログラミング体験学習 小学校6年生の理科で、プログラミングの専門的な経験・技術を持つ区内の大学教員による授業の実施や、学習教材の支援等を行い、プログラミングへの興味や関心を高め、理解を深め、児童の学力向上及び教員の指導力向上をめざす。					
前年度までの実績	課題				
【学力アップアシスト】 2年度 10校中6校で実施 登録者数395名 3年度 10校中6校で実施 登録者数409名 【運動能力等向上サポート】 2年度 10校中6校で実施 延べ1,054名が出席 3年度 10校中9校で実施 延べ1,936名が出席 【プログラミング体験学習】 4年度 全10校（小学校6年全20学級）で実施 参加児童数585名					
	改善策				

具体的取組1-2-2

【中学生の基礎学力・体力向上支援】

3決算額	730千 円	4予算額	1,860千 円	5予算額	4,186千 円
計画	自己評価				
当年度の取組内容	当年度の取組実績				
・旭ベシックサポート事業 放課後の空き教室を活用して、支援員による宿題・復習サポートを実施し、自主学習習慣を定着させるとともに、基礎学力の向上を図る。 ・旭塾 塾代助成制度を活用した民間事業者との協定事業 ・体力アップサポート事業 中学校に、専門的な経験・技術を持つダンスのインストラクターを派遣し、スポーツに対する興味、関心、意欲を高め、楽しんで運動する機会を提供する。 ・プログラミング体験学習 中学校3年生の技術でプログラミングの専門的な経験・技術を持つ区内の大学教員による授業の実施や、学習教材の支援等を行い、プログラミングへの興味や関心を高め、理解を深め、生徒の学力向上及び教員の指導力向上をめざす。					
前年度までの実績	課題				
【旭ベシックサポート事業】 2年度 全4校で実施 登録者数268名 3年度 4校中3校で実施 登録者数171名 【旭塾】 2年度 全4校で実施 登録者数72名 3年度 全4校で実施 登録者数69名					
	改善策				

具体的取組 1-2-3

【中学生・高校生の社会的自立に向けた支援】

		3決算額	6,852千 円	4予算額	6,664千 円	5予算額	6,870千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
・経済的な要因等による生活環境の問題により、学習環境や生活習慣が十分でない中高生に対して、安心できる環境(居場所)において知識や教養、生活力を身につけ、自らの選択によって進学等ができるよう、個々の実情に合わせた支援計画を策定し、相談支援および学習支援・生活自立支援を行う。 ・基礎学力向上のために学習支援を学年別に、集団及び個別で実施する。 ・食育として日常的な自炊する力をつけるための調理実習と、参加型・ワークショップ形式のプログラムを開催し、知識や教養、生活力を身につけることをめざす。 ・他分野で活躍する職業人と接する機会を提供し、働く現場の雰囲気を感じることで情緒面の成長を促し、将来を生き抜く力を備え、自立した社会人の育成をめざす。 ・学校生活の悩みや家庭内の悩みについて、継続的に相談できる環境を整える。また参加者が落ち着いてリフレッシュしたり、参加者同士が交流できる居場所を提供する。							
		課題					
前年度までの実績		改善策					
3年度 参加中学生13名・高校生20名							
4年度 参加中学生11名・高校生26名(R4.10月末現在)							

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【区民一人ひとりの生活に寄り添った福祉・健康施策の推進】

3 すべての人に健康と福祉を

11 住み続けられるまちづくりを

17 パートナリシップで目標を達成しよう

めざすべき将来像

健康寿命を延ばし、一人ひとりがいきいきと地域社会の中で生活できるまちをめざす。
障がいのある方や高齢者の皆様などの居場所をつくり、誰もが自分らしく、安心してともに暮らせるまちをめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

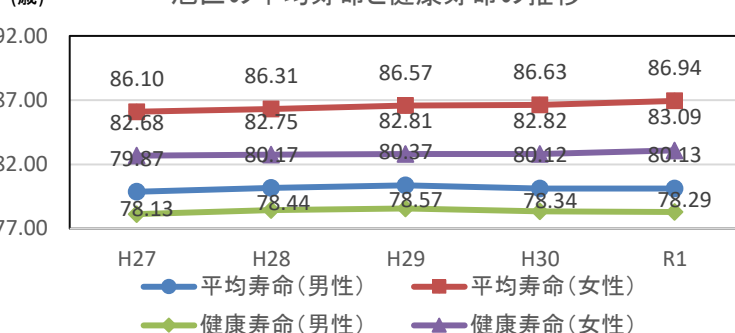
【健康寿命を延ばす取組】

・平均寿命は増加しているが、健康寿命の伸びは鈍化している。・H28年度から一般介護予防事業として、「いきいき百歳体操」の普及を全区で実施し、旭区では毎年グループ立ち上げの支援を行い、39グループとなったが、コロナ禍で活動が停止し、R4.1現在、活動を再開しているのは18グループに留まっている。・コロナ禍で引きこもりがちとなり、地域活動やヘルパー利用を控えるなどADL（日常生活動作）が低下している利用者が増えてきたとの報告がある。

旭区の高齢化率

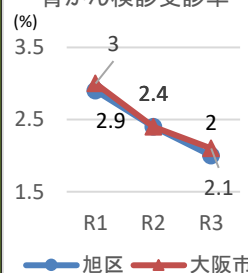


旭区の平均寿命と健康寿命の推移

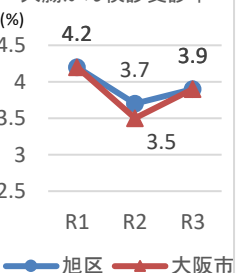


・がん検診の受診率は、今年度から令和元年度に遡って対象者を対象年齢の全人口を分母とするように変更された。このため旭区は乳がん、子宮頸がん検診は大阪市平均を上回っており、他のがん検診も大阪市平均に近くなった。胃がん検診は令和2年度から医療機関受診のみとなり、減少傾向が見られる。他のがん検診はR2年度はコロナ禍で、8月まで検診を中止しており減少していたが、R3年度は増加し回復した。

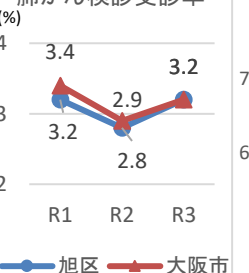
胃がん検診受診率



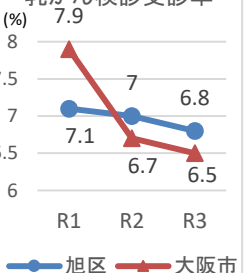
大腸がん検診受診率



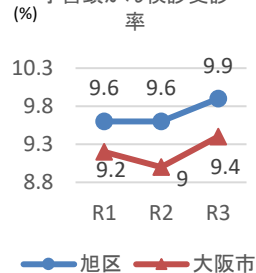
肺がん検診受診率



乳がん検診受診率



子宮頸がん検診受診率

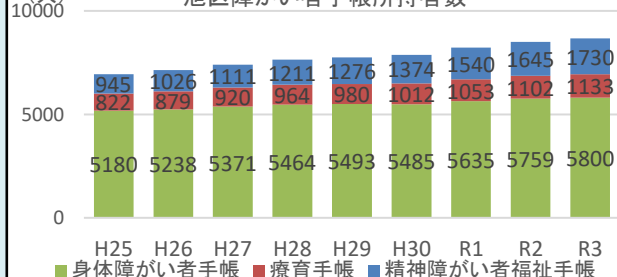


【誰もが暮らしやすいまちづくりのための取組】

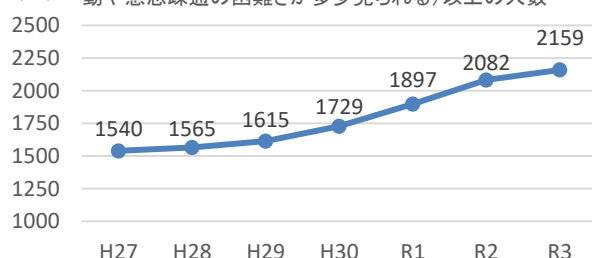
・区民アンケートにおいて下記により回答した区民の割合 (%)

	H29	H30	R1	R2	R3
障がい者をサポートする仕組みが整っていると思う・ある程度思う	64.1	62	58.6	68.9	75.8
高齢者をサポートする仕組みが整っていると思う・ある程度思う	63	61.7	58.7	69.4	71.6

旭区障がい者手帳所持者数



日常生活度Ⅱ（日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られる）以上の人数



戦略2-1

【人生百年時代の健康づくり】

計画	自己評価		
戦略（中期的な取組の方向性）	アウトカム指標の達成状況（定量評価） 5年度実績	達成 状況	前年度 実績
・医師会・歯科医師会・薬剤師会等区内の関係団体と協力し、健康に関する興味・動機づけを行える催し（あさひ健康フェスタ）を開催する。・介護予防のため、「いきいき百歳体操」の新規立ち上げなど、地域における自主活動を支援する。・当区実施のがん検診についてコロナ禍にあっても感染防止に努め、1回あたりの受診枠を従前に近づける。また、広報・啓発活動を地域や医師会と連携して進める。			
アウトカム指標 （経営課題の進捗割合を示した指標）	課題		
健康意識の高まりを感じると答えた割合（区民アンケート） 令和9年度末までに85%以上	今後の対応方向		

具体的取組2-1-1

【健康寿命を延ばす取組】

	3決算額	57千 円	4予算額	354千 円	5予算額	354千 円
計画	自己評価					
当年度の取組内容	当年度の取組実績					
・区民の健康意識の高揚を図るため、医師会・歯科医師会・薬剤師会及び地域活動協議会等の各種団体と連携して健康フェスタを開催する。 ・区民の健康寿命を延ばすため、がん検診受診について地域や医師会との連携のほか、区広報紙等で周知する。 ・「いきいき百歳体操」のグループに対して、コロナ禍でも活動を継続できるための支援として、新型コロナウイルス感染症への対応方法等に関する正しい知識の啓発や普及を行う。 ・「いきいき百歳体操」普及のために健康フェスタにおいて90歳以上の「いきいき百歳体操」参加者を表彰する。 ・嚥下障害による誤嚥性肺炎予防やその他、健康教育・啓発として地区健康講座を開催する。 ・在宅医療・介護連携推進会議を定期開催し、情報共有をはじめ各関係機関と連携するとともに地域団体など区民への啓発活動を実施する。 ・健康大学を開催し、健康づくり・食育推進のリーダーを養成して、地域に健康のための自主管理の方法を広める。 ・認知症予防の自主活動育成を目的とした「地域型認知症予防プログラム」を実施し、自主活動支援を行う。						
前年度までの実績	課題					
・あさひ健康フェスタ 元年度から3年間コロナ禍で中止 ・いきいき百歳体操 グループ数：2年度 44G 3年度 39G /参加者数： 2年度 111名 3年度250人 ・認知症予防プログラム修了者 継続グループ数及び人数 2年度 2グループ 未実施 3年度 2グループ15名 ・在宅医療介護連携事業 2年度 総会1回 分科会9回 研修会1回 3年度 総会1回 分科会8回 研修会1回 ・健康大学 栄養コース(全10回コース) 2年度14人 3年度8人 健康増進コース 2年度(全6回コース) 15人 3年度(全5回コース)12人						
	改善策					

戦略2-2

【誰もが暮らしやすいまちづくり】

計画	自己評価		
戦略（中期的な取組の方向性）	アウトカム指標の達成状況（定量評価）	達成状況	前年度実績
複合的な課題を抱えた人や地域から孤立しがちな人等の対応の難しいケースが増加している中、福祉・医療関係機関及びNPO法人等と一体となってニーズに応じた支援、包括的支援体制の整備、地域づくりに努めるとともに、地域住民の協力のもと日常の見守りや支援の体制を整える。また、支援が必要な方に対する理解促進に向けて地域住民への啓発を実施する。	5年度実績		
アウトカム指標 （経営課題の進捗度合を示した指標）	課題		
障がいのある方やその家族の方がさまざまなことについて、相談やサポートを受けられるようになっていないと感じると答えた割合（障がい者福祉サービス利用者へのアンケート） 令和9年度末までに70%以上	今後の対応方向		
高齢者やその家族がさまざまなことについて、相談やサポートを受けられるようになっていないと感じると答えた割合（区民アンケート） 令和9年度末までに75%以上			

具体的取組2-2-1

【誰もが活躍できる仕組みづくりの推進】

3決算額		724千 円	4予算額	759千 円	5予算額	1,279千 円
計画	自己評価					
当年度の取組内容	当年度の取組実績					
・旭区地域自立支援協議会において、防災をテーマとして障がいのある方への配慮内容を検討しており、障がい当事者や障がいサービス事業者と、地域の防災リーダーなどの関係者との、地域における接点づくりを働きかける。 ・障がい者福祉事業所の授産製品の物販や、作品展示等の場を提供し、障がい当事者の社会参加や自立促進、地域活動の周知・啓発を行う。 ・「障がい者週間」(12月3日～9日)にあわせて開催される座談会のほか、区の広報媒体や障がい者スポーツ振興の取組等を通じて、障がい者福祉に関する理解を深める啓発活動を行う。						
前年度までの実績	課題					
・旭区地域福祉計画(R2～6)の中間評価 4年度 ・庁舎内及び「あさひあったかサテライト」での授産製品の物販支援 3年度 庁舎内月2回、サテライト月1回(一部の期間は中止) 4年度 庁舎内月2回、サテライト月1回 ・授産製品の物販支援満足度 3年度 95.8%、4年度 % ・ユニバーサルスポーツに係る体験会及び区役所庁舎内に啓発パネル設置 4年度 ・和んで座談会の開催 3年度1回、4年度1回 ・就学・進学なんでも相談会の開催 3年度9回、4年度11回 ・子育て応援セミナーの開催 4年度1回 ・「障がい者週間」(12月3～9日)の啓発活動 3年度、4年度	改善策					

具体的取組 2-2-2

【誰もが安心して暮らせる仕組みづくりの推進】

		3決算額	446千 円	4 予算額	722千 円	5 予算額	838千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
・電子媒体、高齢者福祉サービス関係機関、医療機関(病院、薬局等)及び郵便局等を通じて、高齢者の介護や福祉に関する相談機関や各種福祉サービス制度等の周知を行う。 ・9月の高齢者福祉月間にあわせて、広報あさひ特集号で高齢者の介護や福祉に関する相談機関や各種福祉サービス制度等の周知を行う。 ・高齢者等の支援が必要な方が地域で安心して暮らせるよう、見守りのツールとしての「お守りカード」・「旭区認知症安心ガイド」を電子媒体及び高齢者福祉サービス関係機関や医療機関(病院、薬局等)を通じて区民に配布するほか、見守りネットワーク強化事業により、区全体で「ゆるやかな見守り」が行われるよう取り組む。							
前年度までの実績		課題					
・3年度 広報あさひ9月号に高齢者福祉月間特集記事掲載 「旭区認知症安心ガイド」改訂・配布・配架・区HP掲載 「お守りカード」配布・配架 ・4年度 広報あさひ9月号に高齢者福祉月間特集記事掲載 「旭区認知症安心ガイド」改訂・配布・配架・区HP掲載 「お守りカード」配布・配架 「障がい者施設紹介冊子」作成、配付・区HP掲載 「8050問題に係る啓発チラシ」作成、配布							
		改善策					

具体的取組 2-2-3

【「あさひあったかバス」(旭区福祉バス)の運行支援】

		3決算額	7,700千 円	4 予算額	7,800千 円	5 予算額	7,800千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
高齢者等に対する区内交通アクセスの確保を目的とした補助事業を継続する。							
前年度までの実績		課題					
平成25年度から「あさひあったかバス」を運行 2年度 乗車人数約5,500人/月 3年度 乗車人数約6,300人/月							
		改善策					

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【地域コミュニティの活性化とまちの魅力の向上】



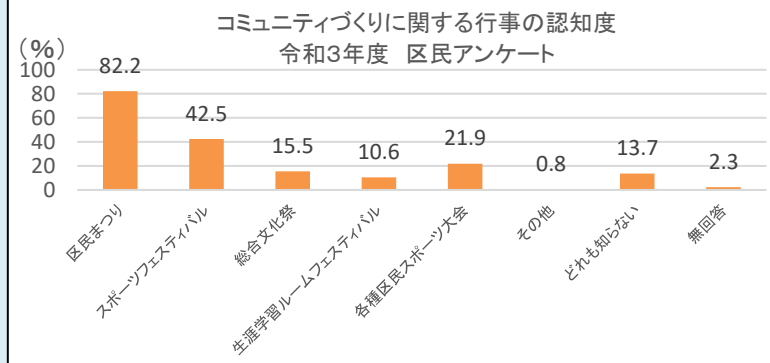
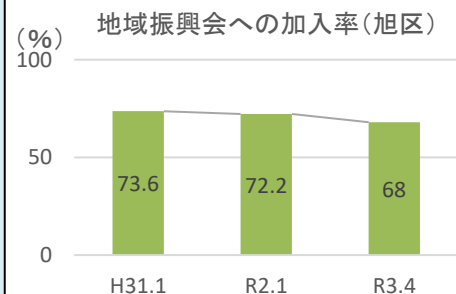
めざすべき将来像

豊かなコミュニティがさらに強まるよう、区民の自律的な地域運営を支援し、地域活動が活発なにぎわいあるまちづくりの取組を進める。区民の皆様がまちへの愛着をさらに深めていただけるまちをめざす。また、区民の皆様と共に、新たな魅力を創り出しながら、にぎわいと活気のあるまちをめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【地域コミュニティについて】

- ・平成24年度末に区内全小学校下に形成された地域活動協議会については、地域一体となって組織運営がなされていることに加え、広報活動により活動内容や組織・会計情報の発信等により透明性が確保されるなど、自律的な地域運営に努められている。
- ・地域振興会(町会)加入率は直近の調査結果と比較するとゆるやかに減少しているものの、他区よりも高い状況にあり(令和3年4月1日現在68.0%)、伝統ある行事の開催、子どもや高齢者の見守りなど地域コミュニティの継続性が図られている。
- ・コミュニティづくりに関する行事の認知度については、令和3年度区民アンケートによると、「区民まつり」は82.2%と高く、広く区民に知れ渡っている行事があるものの、行事によってばらつきがある。



【まちの魅力を高める取組について】

- ・城北公園・城北菖蒲園、淀川、城北ワンドなどの地域資源を有しており、とりわけ城北菖蒲園が開園している時期には区外からもたくさんの方が旭区を訪れている。
- ・区内にある地域資源や店舗等を「旭区ブランド」「旭わがまちお宝」として認定し、ホームページ等で公開しているほか、ブランド・お宝を活用したイベントを実施している。

戦略3-1

【地域コミュニティの活性化促進】

計画	自己評価		
戦略（中期的な取組の方向性）	アウトカム指標の達成状況（定量評価） 5年度実績	達成 状況	前年度 実績
・地域団体やNPO、企業等地域のまちづくりに関する様々な活動主体が幅広く参画し、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら地域運営に取り組む活動を積極的に支援するため、自律的に地域課題の解決に取り組む地域活動協議会の運営支援に取り組む。			
・生涯学習関連団体や区民ボランティア、社会教育関係団体等と連携した取組を進める。			
アウトカム指標 （経営課題の進捗度合を示した指標）	課題		
地域活動協議会の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思うと答えた割合（地活協の構成団体へのアンケート） 令和9年度末までに88%以上	今後の対応方向		

具体的取組 3-1-1

【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】

		3決算額	29,075千 円	4 予算額	31,672千 円	5 予算額	32,328千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
・区内の全10地域活動協議会が、防犯・防災、子ども・青少年、福祉、健康、環境及び文化・スポーツの分野において、広く住民全般を対象として行う事業（夏祭り、運動会、見守り活動、夜警、防犯灯維持管理事業、広報事業、憩の家管理事業、防災訓練等、ふれあい喫茶・子育てサロン、青色防犯パトロール活動、食事サービス事業）や地域活動協議会の運営等（組織運営・会計支援）に関するアドバイスを実施する。							
前年度までの実績							
・全10地域活動協議会が、防犯・防災、子ども・青少年、福祉、健康、環境及び文化・スポーツの分野において広く住民全般を対象として行う事業は、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ほとんどが中止または休止となった。 ・地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合 77.4%（令和2年度）、83.6%（令和3年度） ・地域活動協議会の運営等（組織運営・会計支援）に専念してアドバイスを行う会計年度任用職員2名の配置（平成29年度～）							
		課題					
		改善策					

具体的取組 3-1-2

【スポーツ・文化等によるコミュニティの育成】

		3決算額	8,246千 円	4 予算額	8,710千 円	5 予算額	9,265千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
旭区におけるコミュニティづくりを一層推進し、地域の各種団体と協働して、コミュニティ活性化のための各種催しを企画・実施する。 ・区民まつり、スポーツフェスティバル、各種スポーツ大会 区民が中心となった文化芸術を通じたコミュニティを育成するための取組を実施する。 ・区民の文化芸術活動の発表の場としての「旭区総合文化祭」を開催 ・文化芸術を通じた区民のコミュニティの拠点として「旭区文化芸術振興連絡会」を運営							
前年度までの実績							
・区民まつりの開催 令和3年度 中止（特設サイト作成） 令和4年度 中止 ・スポーツフェスティバルの開催 令和3年度・4年度ともに中止（代替事業としてスリーアイズ大会を開催（参加者数 令和3年度・4年度：約50名（8チーム）） ・区民総合文化祭の開催 令和2年度 参加者延べ683人 令和3年度 参加者延べ961名		課題					
		改善策					

具体的取組 3-1-3

【生涯学習の推進】

		3決算額	336千 円	4 予算額	1,174千 円	5 予算額	1,174千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
生涯学習関連機関・区民ボランティア・社会教育関係団体等と連携した事業を実施する。 ・関係施設・生涯学習推進員との連絡会の開催 ・各小学校下における生涯学習ルーム事業の実施							
前年度までの実績							
・生涯学習推進員旭区連絡会の開催(令和2年度4回、3年度7回) ・生涯学習ルーム事業の実施(令和2年度・3年度10小学校下)		課題					
		改善策					

具体的取組 3-1-4

【人権施策の推進】

		3決算額	3,508千 円	4 予算額	3,976千 円	5 予算額	4,120千 円
計画		自己評価					
当年度取組内容		当年度取組実績					
「大阪市人権尊重の社会づくり条例」に基づき、人権尊重の明るい社会づくりを目指し、事業を実施する。 ・人権・生涯学習情報紙「じんけんあさひ」の発行 ・ふれあいシアターの実施 ・大阪市人権啓発推進員 旭区連絡会の開催 ・にほんご教室の開催 ・人権相談の実施		課題					
前年度までの実績		改善策					
・ふれあいシアターの実施(令和2年度1回、3年度1回) ・「じんけんあさひ」の発行(令和2年度1回、3年度1回) ・大阪市人権啓発推進員旭区連絡会の開催(令和3年度、4年度) ・にほんご教室の開催(令和3年度、4年度)							

戦略 3-2

【地域資源を活用したまちの魅力づくり】

計画		自己評価		
戦略(中期的な取組の方向性)		アウトカム指標の達成状況(定量評価) 5年度実績	達成 状況	前年度 実績
旭区には、城北公園や商店街、歴史や音楽などの様々な地域資源がある。これらを活用しながら、まちの魅力づくりを進めている。区内外の多くの方に、旭区の楽しさや住みやすさを実感していただけるよう、まちの魅力向上に取り組む。				
アウトカム指標 (経営課題の進捗割合を示した指標)		課題		
地域の賑わいや活性化が進んだと思うと答えた割合(区民アンケート) 令和9年度末までに75%以上		今後の対応方向		

具体的取組 3-2-1

【まちの魅力を高める取組】

		3決算額	6,217千 円	4 予算額	7,056千 円	5 予算額	6,267千 円
計画		自己評価					
当年度取組内容		当年度取組実績					
○城北公園等の地域資源を活用し、区民の皆様と共に、にぎわいや活気を創り出すイベント等に取り組む。 ○人と人との多様なつながりを生み出し、区内の交流を活性化していくため、まちの魅力を再発見しながら広くPRする。 ○区民の皆様と商店街との結びつきが一層深まるよう支援する。また、当区の商店街が元気で、親しみやすいことを、区内外の多くの方に広報していく。 ○大学や大学生と連携した取組を行う。 ・魅力ある城北公園で楽しむにぎわいイベント ・音楽を通じたにぎわいイベント ・あさひ、だいすき♪『旭区検定』の実施 ・旭区ブランドの認定及び活用 ・区の魚(イタセンパラ)の保全活動及びPR ・小学校での花菖蒲栽培 ・商店街や地域などのイベントの広報 ・大阪工業大学との連携事業の推進		課題					
前年度までの実績		改善策					
・旭区ブランドの認定 2年度 ブランド2件、お宝 14 件 3年度 ブランド1件、お宝6件 ・区の魚(イタセンパラ)保全活動 (2年度・3年度実施なし) PR (2年度5回、3年度7回) ・小学校での花菖蒲栽培 (2年度7校参加、3年度8校参加) ・音楽を通じたにぎわいイベント (2年度1回、3年度実施なし) ・あさひ、だいすき♪『旭区検定』の実施 (2年度1回、3年度1回) ・大阪工業大学との連携事業の推進 (2年度2件、3年度2件) ・空き店舗の勉強会(2年度1回、3年度実施なし) ・インバウンド誘致(情報発信・体験メニュー)							

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【地域防災力・地域防犯力の強化】



めざすべき将来像

地震や台風、火災、河川氾濫等による災害の発生や被害の拡大を、自主防災組織の活動、取組により、最小限に食い止めることができる地域防災体制を確立するとともに防災意識の高いまちづくりをめざす。
関係機関や地域と協働し、犯罪や交通事故のない安全で安心して暮らせるまちづくりをめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【防災体制の充実について】

・南海トラフ巨大地震による旭区の被害想定（平成25年度）

建物被害	12,440棟	（区内約25,000棟の内、全壊4,573棟、半壊7,867棟）
人的被害	1,550人	（死者21人、重傷者311人、負傷者1,218人）
要救助者	3,244人	（建物被害80人、津波被害3,164人）

・上町断層帯地震による旭区の被害想定（平成18年度）

建物被害	16,392棟	（区内約25,000棟の内 全壊：12,257棟、半壊：4,135棟）
人的被害	1,556人	（建物被害によるもの：死者404人、負傷者623人） （火災被害によるもの：死者82人、負傷者447人）

・淀川が氾濫した場合の新しい洪水浸水想定（平成29年6月の国土交通省淀川河川事務所公表資料）では、最大規模の想定で区内市街地のほぼ全域（約5.2km²）が浸水し、平均深さ約2.4m（最大深さ約7.2m）の浸水が予測されている。

・旭区は昭和55年以前木造住宅密度が全国で5番目に高い地域である。《平成19年の中央防災会議公表資料》

・これまでに区内各校下への大型粉末消火器の導入（令和4年度末で区内104か所に配備）や地域防災リーダーを中心とした初期消火体制を構築している。

・本市の備蓄物資については、「大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針（大阪府域救援物資対策協議会令和2年9月改定）」に定められた11品目の物資を基本としながら、国や大阪府などが定める避難所運営等にかかる各種ガイドラインや取組指針など踏まえ、避難所運営に必要な備蓄物資を定めるとともに、市民や事業者による自助、共助の備蓄についても避難生活における必要物資の備蓄を促進することとなっている。

・令和4年度より「避難行動要支援者個別避難計画」作成後地域と共に更新作業を行っていく。

【防犯・交通安全啓発について】

・街頭における主な犯罪発生状況 令和4年343件

うち約56%が自転車盗（191件、前年比＋34件）、約10%が特殊詐欺

・区内交通事故発生状況 令和4年138件

死傷者数159人（うち死者0人）、事故のうちの50.7%が自転車関連（70件）

【防犯・交通安全啓発について】

・区民の防犯・交通安全に対する意識は総じて高いが、隅々まで浸透しているとは言えない状況にある。

戦略4－1

【地域コミュニティの強さを活かした自助・共助によるまちづくり】

計画	自己評価		
戦略（中期的な取組の方向性）	アウトカム指標の達成状況（定量評価） 5年度実績	達成 状況	前年度 実績
・地域ごとの特性や熟度に応じた防災体制づくりを進める。 ・災害時の初動に強い自助・共助の地域づくりをめざし、防災教育や防災意識の啓発を進めるとともに、必要な防災物資の配備を計画的に実施する。			
アウトカム指標 （経営課題の進捗度合を示した指標）	課題		
区内各地域の地区防災計画に基づき、自主防災組織等地域主体による地域実情に即した訓練など防災活動を実施した地域 令和9年度末までに10地域	今後の対応方向		

		3決算額	7,282千 円	4 予算額	8,219千 円	5 予算額	9,350千 円
計画		自己評価					
当年度取組内容		当年度取組実績					
○防災啓発 地域での防災講座(出前講座)、広報紙、ホームページ等による防災啓発を実施する。 ○防災訓練・研修 ・自主防災組織及び地域防災リーダーの育成、区職員の防災力向上のための実践型の訓練や研修を実施する。 ・地区防災計画に基づく地域防災訓練の際に、医療関係者との連携による「トリアージ訓練」や避難行動要支援者個別避難計画に沿った避難訓練を取り入れるサポートを実施する。 ○「旭区防災教育事業」の実施 ・大阪公立大学と連携した防災教育プログラムの作成などにより、区内中学生を対象に防災教育を実施する。 ・小学校、地域、地域防災リーダー等と連携し、土曜日授業等にて防災関係プログラムを実施する。 ○防災拠点の整備・充実 ・必要な防災物資等の整備・充実を図ることにより、地域の災害対策本部や避難所並びに区災害対策本部の機能強化に取り組む。 ・障がい者や女性の視点を踏まえた避難所運営等を小・中学校、自主防災組織等と連携し取り組む。 ○地域や関係機関等との連携 避難行動要支援者(災害時要援護者)の支援、空家等対策、関係機関や民間事業者との災害時連携や協定締結等の取組を推進する。 ○初期消火体制の維持 大型粉末消火器の使用方法的周知を図る。 ○空家等対策 ・空家相談員制度を活用し、空家相談員と連携し空家等の着実な是正を図る。 ・空家相談員による空家相談会の開催により、多くの相談者を空家相談員につなげること、空家等の着実な是正を図る。 ・相続人不存在の空家について、財産管理制度を活用し、着実な是正を図る。							
前年度までの実績		課題					
○防災啓発 ・防災啓発講座 3年度 2回(受講者延べ40人) 4年度17回(受講者延べ435人) ・広報あさひ「防災特集号」による防災啓発(3年度10月、4年度10月) ・地区防災計画(地域ごとの冊子)の配布(2年度3地域、3年度7地域) ○防災訓練 ・避難所開設訓練を含む防災演習・ワークショップ (3年度6回、4年度23回) ・地域防災リーダー訓練(地域一体型防災訓練)を各校下で実施 (3年度3校下、4年度6校下) ・区職員防災訓練の実施 区医師会との連携訓練 (3年度1回、4年度1回) ・区職員(避難所担当)の地域の避難所開設訓練への参加 (3年度・4年度なし) ○防災拠点の整備・充実 ・備蓄物資等の資器材、カセットガス式発電機、災害用仮設トイレ、LED投光器、荷物搬送用ワゴン、避難所間仕切り、コロナウイルス対策用物品(アルコール消毒液、非接触型体温計等)を配備(30年度～) ○地域や関係機関等との連携 ・地域防災担当者合同連絡会の開催 (3年度7回、4年度7回) ・空家に関する専門機関の情報提供や個別相談を行うセミナーの開催 (3年度・4年度実施なし) ・空家相談員を活用した相談会の実施(3年度11回、4年度12回) ○初期消火体制の維持 ・大型粉末消火器の設置(104台)							
		改善策					

戦略4-2

【地域防犯力の強化】

計画	自己評価		
戦略（中期的な取組の方向性）	アウトカム指標の達成状況（定量評価） 5年度実績	達成 状況	前年度 実績
・防犯パトロール活動や防犯啓発を実施するとともに、区民による防犯ボランティア活動を支援することにより自主防犯活動の意識の向上を図り、安全で安心なまちづくりの取組を進める。特に防犯カメラの計画的な設置や自転車盗対策の強化について、警察署等と連携しながら重点的に取り組む。			
・交通マナーの向上や、「交通事故をなくす運動旭区推進本部」による交通事故をなくす取組、放置自転車・自転車のマナーアップの取組を継続して実施し、安全で安心して暮らせるまちづくりの取組を進める。	課題		
アウトカム指標 （経営課題の進捗度合を示した指標）			
区内の重点犯罪（自転車盗を含む）発生件数 令和9年度末までに360件以下	今後の対応方向		
区内の自転車交通事故発生件数 令和9年度末までに72件以下			

具体的取組4-2-1

【防犯・交通安全の対策】

	3決算額	1,730千 円	4予算額	2,914千 円	5予算額	4,848千 円
計画	自己評価					
当年度の取組内容	当年度の取組実績					
○防犯対策 ・青パト車による青色防犯パトロールを実施する（200回）。 ・地域、警察、関係団体等と連携し、「withコロナ」を踏まえた「非接触型啓発」などの手法による街頭啓発等を実施する。 ・区民の自転車マナーの向上や特殊詐欺や自転車盗をはじめとする街頭における犯罪の減少に向けた、地域、警察、その他関係団体と連携した啓発活動を実施する。 ・街頭における犯罪の抑止と子どもの安全をはかるために防犯カメラの維持管理等を行う。 ・地域防犯力の強化として、警察と協議のうえ防犯上必要とされる個所に防犯カメラを設置する。（令和5年度設置予定2台分） ○交通安全、自転車のマナーアップ及び放置自転車対策 ・地域、警察、関係団体等と連携し、「交通事故をなくす運動旭区推進本部」を主体として、「withコロナ」を踏まえた「非接触型啓発」などの手法による街頭啓発等を実施する。 ・駅や中心市街地の特性を踏まえた効率的な放置自転車の撤去を実施する（区長権限建設局実施、撤去対象駅：7駅）。						
前年度までの実績	課題					
○防犯対策 ・青色防犯パトロール（2年度234回、3年度226回） ・子どもの安全巡回パトロール（2年度105回、3年度175回） ・区民協働による自転車盗難防止と旭警察署との合同ひったくり防止キャンペーン（2年度6回、3年度6回） ・防犯教室事業（2年度3回、3年度10回） ・警察・大工大女子学生と女性の犯罪被害防止等にかかる合同啓発（3年度・4年度なし） ・防犯カメラ設置（3年度 4台、4年度 4台） ○交通安全、自転車のマナーアップ及び放置自転車対策 ・交通安全大会（3年度・4年度0回） ・区民参加の街頭啓発等（2年度・3年度なし） ・自転車のマナーアップや放置自転車対策としての啓発（2年度8回、3年度10回） ・自転車検問と指導（2年度12回、3年度34回） ・自転車関連の内容を中心とした交通安全教室（子ども、高齢者、子育て世代）の開催（2年度3回、3年度1回）	改善策					